

## 令和7年度研修

# 用地職員のための法律実務

主 催 一般財団法人 全国建設研修センター  
後 援 国 土 交 通 省  
全国知事会・全国市長会・全国町村会

用地取得及び土地・建物の取引などでは、民法や公共用地取得に係わる税制、不動産登記法等の知識が必要であるとともに、正確に法律を解釈する能力が求められます。

本研修では、国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地取得業務に関する基礎的知識を有する方を対象に、弁護士等の専門家による法解釈や事例を中心とした講義・演習等により、円滑な業務の推進に役立つよう実務に即した幅広い知識の修得を目的としています。

集合研修では、全国から集まった参加者の相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ています。

また、当該研修の講義をライブ研修として、リアルタイムでも配信いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

### 【受講された方々の声】

- ◇ 民法から不動産、税制に特化した研修で、非常に参考になりました。
- ◇ 各教科目は、用地業務において重要と思われるものばかりで、非常にためになりました。
- ◇ 民法や不動産登記法に係る予備知識について、事例を交えて講義していただき大変有意義でした。
- ◇ どの教科目も普段学ぶ機会がない専門的なことを取り扱っており、非常に充実した研修でした。

【研 修 期 間】 令和7年7月30日(水)～8月1日(金) 3日間

【研 修 場 所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042-324-5315 <https://www.jctc.jp/>

※当センターホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

※受講経費の助成制度がある県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります。）

集合研修は、青森・岩手・栃木・群馬・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・〔岡山〕・山口・徳島・高知・〔大分〕・宮崎の18県。ライブ研修は〔 〕を除く15件。  
詳細は、各県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※厚生労働省人材開発支援助成金(人材育成支援コース)について

当センターでは、事業主の方が申請に必用な、本集合研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。  
詳細は、厚生労働省又は、都道府県労働局のホームページをご覧ください。

# 令和7年度研修「用地職員のための法律実務」実施要領

1. 目的 「民法」「公共用地取得に係る税制」「不動産登記法」等に重点を置き、各法規の解釈や事例を中心とした講義、演習を行うことにより、実務に必用な専門知識を修得する。
2. 対象者 国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地取得業務に関する基礎的知識を有する者
3. 募集人数 【集合研修】 40名 【ライブ研修】 定員はありません
4. 研修期間 令和7年7月30日（水）～8月1日（金） 3日間

## 【集合研修に関する注意事項】

※通学制です。

※近隣の提携ホテルに、研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合(配信)日時 7月30日(水) 1号館1階ロビーの教室案内板にて教室をご確認の上、10時30分までに教室に入室(ライブ受講はログイン)してください。

## 6. 教科目、講師及び研修場所 (次頁以降参照)

## 7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当: 関口、水野  
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

TEL 042-324-5315 FAX 042-322-5296

※申込方法 【集合研修】 インターネット、郵送、FAX

【ライブ研修】 インターネット

## 8. 研修会費及び納入方法

研修会費 77,000円(1人当たり、消費税含)

請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振り込みください。

※振込手数料はご負担ください。

請求書の発送・納入方法につきましては、当センターホームページ

「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。

9. 申込締切日 令和7年7月9日(水)

## 【集合研修】

## 10. 継続教育(CPD) について

一般社団法人日本補償コンサルタント協会の継続教育(CPD)認定プログラム申請予定

## 11. その他

(1) 持参図書『用地補償実務六法 令和7年版』

発行元：株式会社ぎょうせい 担当 伊丹 TEL080-9652-0072

(2) ご持参いただくもの(筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、雨具等)

(3) 「公共用地取得に係る税制」の講義は、演習で電卓を使用しますのでご持参ください。

- (4) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (5) 座席の位置や個人差により体感温度に差がありますので、カーディガン等の持参をお勧めします。
- (6) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

— お知らせ —

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込 550 円）の販売を行います。  
支払いは、直接販売員へお願いします。

## 【ライブ研修】

### 10. 継続教育(CPD)について

一般社団法人日本補償コンサルタント協会の継続教育(CPD)認定プログラム申請予定

### 11. 使用図書

『用地補償実務六法 令和7年版』

発行元：株式会社ぎょうせい 担当 伊丹 TEL080-9652-0072

### 12. ライブ研修に関するご案内

#### (1) 動作環境

- ・インターネットが閲覧できる環境(通信料は各自負担となります)
- ・推奨 OS：Windows 10 以降、Mac OSX 10.11 以降
- ・推奨ブラウザソフト：Google Chrome、Microsoft Edge(バージョンはすべて最新版)
- ・上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。

※研修センターホームページの申込画面にある確認用動画で閲覧可能か、お申込前にご確認ください。

#### (2) 注意事項

- ・お申込みに当たっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
- ・動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
- ・サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
- ・申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
- ・受講される人数分お申込みください。

#### (3) その他

- ・「公共用地取得に係る税制」の講義は、演習で電卓を使用しますのでご用意ください。
- ・申込締切日以降、受講に必要な ID/パスワードを送信します。  
また、申込時に登録された住所に「研修テキスト」を送付します。
- ・研修開始の3日間前(土日祝日は除く)までに「ID/パスワード」「研修テキスト」が未着の場合はご連絡ください。
- ・「ID/パスワード」通知後にキャンセルはできません。

### 13. 修了証書の発行

ID/パスワード送信時に、「学習報告書」を添付いたします。

「学習報告書」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書をお送りいたします。

令和7年度研修 用地職員のための法律実務 時間割

講義時間	講義時間(h)	教科目	講義内容	講師
	10:30~11:00	開講の挨拶・オリエンテーション		
7/30 (水)	11:00~17:00 昼休憩 12:00-13:00	5.0 土地・建物と民法	売買契約の基本要素 代理の意味 意思能力・行為能力が欠けるとき 手付と履行の着手 債務不履行と履行の強制、解除、 損害賠償請求 抵当権や根抵当権が設定されている土地 仮差押が残っている土地 賃借権が設定されている土地	岡本正治法律事務所 弁護士 宇仁美咲
7/31 (木)	9:00~18:00 昼休憩 12:00-13:00	8.0 不動産登記	登記の対象・種類 登記記録の読み取り方 所有権移転登記 権利関係の調査 全部事項証明書の見方・公図・現地 関係者の調査 相続関係の調べ方 相続人不明、所在不明の場合等	山田司法書士事務所 司法書士 全国公共嘱託登記司法書士協会協議会 名誉会長 山田 猛司
8/1 (金)	9:00~13:00	4.0 公共用地取得に係る税制 - 演習 <sup>含む</sup> -	譲渡所得について基本的な考え方 特別控除の特例 収用等の課税の特例(課税の繰延)	ゆずりは税理士事務所 代表 税理士 佐久間 美亜
	13:00~13:10	閉講式		

計17.0

※教科目及び講師等については変更することがあります。

※※※ 受講者の皆様へ ※※※

各教科目への質問を事前に提出いただき、講師より講義時間内にご助言等をいただきます。詳細は、後日メールにてご連絡いたします。  
 申込書の勤務先E-mail欄に、必ずメールアドレスをご記入ください。

令和7年度研修 用地職員のための法律実務 **集合研修用** 申込書  
(一般)

※ライブ研修の申込は、インターネット申込のみとなります。

【受講申込者入力欄】

A116

ふりがな 受講者氏名			年齢 満才	性別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
最終学歴	<input type="checkbox"/> 大学院 <input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 短大 <input type="checkbox"/> 高専 <input type="checkbox"/> 専門学校 <input type="checkbox"/> 高校 <input type="checkbox"/> その他    科卒業/修了			
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役職名	<input type="checkbox"/> 事務 <input type="checkbox"/> 技術
勤務先種別	<input type="checkbox"/> 国・地方公共団体 <input type="checkbox"/> 独立行政法人等 <input type="checkbox"/> 技術センター・財団・社団 <input type="checkbox"/> 建設業者 <input type="checkbox"/> コンサルタント <input type="checkbox"/> その他			
勤務先	[勤務先名]			
	[所属部課名]			
	〒 — —			
	TEL: — —			
受講者E-mailアドレス	@			

【受講者派遣機関名入力欄】

上記受講者と同じ

派遣機関名				
所在地	〒 — —			
連絡先	— —			
派遣事務担当者 所属・氏名 E-mail アドレス	[所属] [氏名]	@		

【請求書情報入力欄】 ※宛名の空白指定はできません。日付は発行日になります。

請求書の送付方法	<input type="checkbox"/> 郵送 <input type="checkbox"/> メール	送付先	<input type="checkbox"/> 派遣事務担当者 <input type="checkbox"/> 受講者
請求書宛名			
登録番号 ※任意	T		登録なし <input type="checkbox"/>
(インボイス適格請求書発行事業者でない場合は、登録なしにレ点を入れてください)			

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報、研修を円滑に実施するためのものです。  
申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

## < 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター  
研 修 会 館

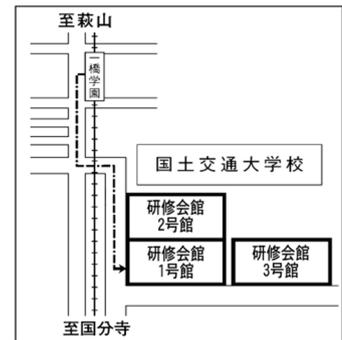
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和7年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。  
なお、この場合は全ての研修について配信されます。  
ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

